

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和5年5月1日

高知市長 岡崎 誠也 殿

提出者

住 所 高知市介良甲924番地1

株式会社 富士建設工業

住 所 代表取締役 田内 直人

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

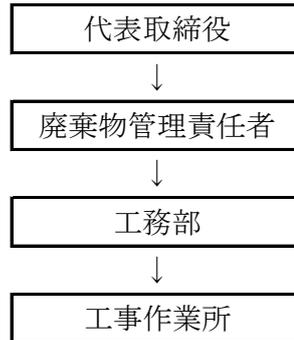
電話番号 088-860-0384

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 富士建設工業 各作業所
事業場の所在地	高知市 介良甲924番地1
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	土木工事業
②事業の規模	建設業：元請完成工事高 327,500千円
③従業員数	17名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	○がれき類は自社若しくは委託した収集運搬業車にて運搬し委託契約の再生処理業者で再生砕石として再資源化。 ○木くずは自社若しくは委託した収集運搬車にて運搬し委託契約の処分業者にて木質燃料として再利用。 ○廃プラスチック類は自社若しくは委託した収集運搬車にて運搬し委託契約の処分業者にて最終処分（埋立）。

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラ	木くず	金属くず
	排出量	1183.6 t	10.9 t	5.8 t	0.4 t
(これまでに実施した取組)					
・がれき類は、埋戻材として再利用できる再生資源処理施設へ搬出した。					
・木くずは、木材チップ及び燃料として再利用した。					
・資材等は繰り返し利用した。					
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラ	木くず	金属くず
	排出量	1180 t	10 t	5 t	0 t
(今後実施する予定の取組)					
・引き続き、再生可能な廃棄物は再生資源処理施設へ搬出する。					
・可能な限り資材は引き続き繰り返し使用する。					
・廃棄物発生量の少ない施工方法等の検討を行い、実施可能な場合は採用する。					

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 種類：がれき類・廃プラ・木くず・混合廃棄物、その他 取組：各現場毎に分別する場所を定め分別する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 種類：がれき類・廃プラ・木くず・混合廃棄物、その他 取組：上記取組を維持する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類				
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t
	(これまでに実施した取組)				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類				
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t
	(今後実施する予定の取組)				

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラ	木くず	金属くず
	全処理委託量	1183.6 t	10.5 t	5.8 t	0.4 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	9.4 t	t	0.4 t
	再生利用業者への処理委託量	1183.6 t	1.1 t	5.8 t	0.4 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t	t	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	
	(これまでに実施した取組) ・社内安全パトロールにて分別・適正処理を確認・指導を行う。 ・産業廃棄物の種類、運搬距離、許可条件、処理能力を確認し委託契約を締結後、運搬した際は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付しA票～E票まで確実に整理し本社にて5年間保管する。				

②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラ	木くず	金属くず
	全処理委託量	1180 t	10 t	5 t	0 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	9 t	t	
	再生利用業者への処理委託量	1180 t	1 t	5 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t	t	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	
	(今後実施する予定の取組) ・上記取組を今後も維持し、産業廃棄物の再資源化を行う。				
※事務処理欄					

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。